

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.8 第 174 回国会第 7 号

2月8日(月) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算  
平成 22 年度特別会計予算  
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・ 鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、原口総務大臣、千葉法務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣、小沢環境大臣、平野国務大臣(官房長官)、亀井国務大臣、福島国務大臣、仙谷国務大臣(行政刷新担当)、松井内閣官房副長官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。  
(参考人) 日本銀行副総裁 山口 廣 秀君

- 2 理事の補欠選任
- ・ 理事の補欠選任を行いました。  
理事 富田 茂之君(公明)(理事富田茂之君今 8 日委員辞任につきその補欠)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 加藤 紘一君(自民)

- ・ 小沢民主党幹事長の政治責任について鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、社民党党首である福島国務大臣は、小沢民主党幹事長及び石川知裕衆議院議員が政治倫理審査会に出席すべきと考えるか。
- ・ 米国経済の変調と国際的な過剰流動性の市場への流入への対応を含めた、金融経済情勢の今後の見通しについて、政府及び日本銀行の見解を伺いたい。
- ・ 鳩山内閣は平成 21 年度 1 次補正予算を執行停止したが、その中には病院建設などが含まれていた。医療・地域福祉と公共事業を混同すべきではないと考えるが、政府の見解を伺いたい。

## 野田 毅君(自民)

- ・ 鳩山内閣総理大臣の政治資金問題について、法の下での平等において今後税務調査を徹底するよう国税庁に指示すべきと考えるが菅財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 名目 GDP を計算する際の指標である政府投資には公共事業費が含まれるが、この額の推移を見ると、平成 8 年以降対前年度比でマイナスが続いており、民主党が掲げる「コンクリートから人へ」というようなことは自民党政権時代からも行われてきたことと思うが菅財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 平成 21 年度補正予算の効果が今夏に終わる中、今後日本経済を立て直すために、日本銀行はデフレとどう闘うのか伺いたい。

## 加藤 勝信君(自民)

- ・ 子ども手当に所得制限をかけないことに対して国民からは疑問の声が上がっているが、なぜ所得制限を導入しないのか。またこのことで、平成 22 年度においては年収が高い世帯ほど恩恵を受けることとなるが、そのことの是非をどう考えるか。
- ・ 平成 23 年度以降は月額 2 万 6 千円の子ども手当を満額導入するのか。そうした場合、基礎年金の国庫負担の増大や社会保障費の増大の財源と併せ、恒久的財源をどのようにして確保するのか。
- ・ 優先度の高い子どもの医療費無料化や公立学校の耐震化などの政策を、子ども手当に代えて行うべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

## 下村 博文君(自民)

- ・ 学校耐震化予算を平成 22 年度予算編成の中で、概算要求から大幅に削減しているが、「いのちを守る」とする鳩山内閣総理大臣の施政方針演説とは矛盾があるのではないか。
- ・ 高校無償化の財源として特定扶養控除を縮減しているが、選挙当時の「廃止しない」とした直嶋経済産業大臣の発言や「現行制度は維持する」とした鳩山内閣総理大臣の発言と矛盾するのではないか。
- ・ 高校無償化が公立高校と私立高校の格差を拡大し、そのことで公立高校の定員増要求が急激に高まったり、私立高校の経営破たんが相次いだりする懸念に対して、

政府はどのように対処するつもりか。

### 町村 信 孝君(自民)

- ・日本は温室効果ガスの削減目標を高く設定したが、目標設定が高い場合と低い場合とで経済に与える影響はどう違ってくるか。
- ・高速道路の無料化は、高速道路を利用しない人にも負担を求めるものであり、受益者負担の原則に反するのではないか。
- ・前原国土交通大臣がハツ場ダムの建設中止を表明した理由はどのようなものか。

### 斉藤 鉄 夫君(公明)

- ・政治資金規正法に故意に違反した疑いのある石川知裕衆議院議員について、鳩山内閣総理大臣は議員辞職を促すべきでないか。また、小沢民主党幹事長の政治資金問題について、自浄作用を働かせるよう取り組む意思はあるのか。
- ・温室効果ガス削減目標の設定及び温暖化対策による経済成長の促進に向けて、具体的にどのような戦略を検討しているのか伺いたい。
- ・子ども手当のような経済的支援と保育所の整備などの環境整備については、予算上のバランスを考慮すべきでないか。

### 石井 啓 一君(公明)

- ・マニフェスト項目の初年度実施分財源である 7.1 兆円について、確保できなかった理由を伺いたい。また、23 年度予算においてマニフェスト項目の実施分の財源が確保できなかった場合、鳩山内閣総理大臣は政治責任についてどのように考えているのか。
- ・平成 22 年度予算における国債及び埋蔵金への依存状況では、平成 23 年度以降の予算を編成できないのではないか。
- ・中小企業の金融支援について、緊急保証制度における保証協会の審査要件の緩和に資するよう、日本政策金融公庫による補てん割合を高めるべきではないか。また、中小企業金融円滑化法に関して金融機関が成果を過大に報告することのないよう、指導・監督する必要があるのではないか。

### 志位 和 夫君(共産)

- ・企業の経常利益が雇用者報酬ではなく内部留保に留められている問題に対する鳩山総理大臣の見解を伺いたい。

- ・常用型派遣は雇用の安定化に寄与していない実態があるが、この施策を推進する長妻厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・下請企業救済のための仕組みを創設する必要があると考えるが直嶋経済産業大臣及び鳩山内閣総理大臣の認識を伺いたい。

### 江田 憲 司君(みんな)

- ・議員の秘書が政治的な理由により逮捕された場合の責任の取り方について福島国務大臣、前原国土交通大臣及び岡田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・鳩山内閣総理大臣は天下りを根絶するつもりがあるか。